

出向・研修制度

海外勤務・留学状況

[留学・海外研修]

語学力の向上、国際的な知己の獲得、専門性の取得を目的としたグローバル人材育成のための研修である、人事院による長期在外研究員制度をはじめとした各種留学制度のほか、文部科学省によるものとして宇宙関係、原子力関係の留学制度があります。



[在外公館等での海外勤務]

ボーダーレスの時代において、これからの行政には国際的な視点が欠かすことができなくなっています。外務省に出向して現地の大使館で外交官として勤務したり、国際機関に派遣されて国際公務員として活躍するという機会も設けられています。

地方公共団体への出向

地方公共団体等の要請に応じ、都道府県や市町村の教育委員会、知事部局、各国立大学法人の事務局や独立行政法人等への出向を経験する機会もあります。

学校現場の教職員や文化関係者、国立大学法人の事務職員や研究者等と一緒に教育、科学技術・学術、スポーツ、文化等を考えていく大変貴重な経験となっています。



他府省等への出向

複雑・高度化する行政課題に対応するため、ものの見方や考え方の幅を広げる必要があります。

また、異なる分野の行政に携わる人達との交流を深め、緊密な連携の強化を図る観点からも、重要な意味を持つため、積極的に行っています。

文部科学省職員教育行政・学校教育等実務研修

学校、教育委員会または国立大学等における実務を経験できる研修です。地方教育行政や学校教育、さらに社会教育等の現場についての見解と理解を深めるとともに、その経験をその後の文部科学省での施策の企画立案、実施等に活かして、国及び地方における教育行政の充実に資することを目的としています。



民間企業での勤務

国と民間との相互理解を深め、組織の活性化と人材育成を図る、「国と民間企業との間の人事交流に関する法律（官民人事交流法）」に基づく官民人事交流制度による交流派遣のほか、文部科学省独自の取組としてベンチャー企業等への派遣型研修プログラムを行っています。

文部科学省若手育成サポートシステム (通称：メクサポ)

入省1年目～3年目職員が安心して円滑に勤務に臨めるよう、資質能力の向上等の支援を目的とした勉強会で、若手有志による企画委員と大臣官房人事課が企画・開催しています。「国会」「予算」「法律」等省横断的なテーマで実施し、毎回多くの若手職員が参加しています。

人事院留学



大学のキャンパスにて

人事院留学

(留学先: イギリス・ロンドン大学(UCL)/ロンドン大学(LSE))

新見 志歩

Niimi Shiho
平成25年入省(法律)

平成25年 4月	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課
平成27年 4月	同 初等中等教育局教科書課
平成28年 4月	同 初等中等教育局教科書課企画係長
平成28年 10月	(併) 初等中等教育局教科書課デジタル教科書企画係長
平成29年 10月	同 生涯学習政策局政策課専門職
平成30年 10月	同 総合教育政策局教育改革・国際課企画係長
令和 2年 2月	同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室審議・調整係長
令和 2年 4月	同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長
	(併) 初等中等教育局教育課程課教育課程総括係長
令和 3年 4月	同 初等中等教育局教育課程課専門官
	(併) 初等中等教育局情報教育・外国語教育課専門官
令和 4年 9月	現職
	(人事院留学: イギリス・ロンドン大学(UCL)/ロンドン大学(LSE))

学び続ける行政官として

私は現在、長期在外研究員として英国の大学院に留学し、教育政策及び公共政策の研究活動に従事しています。文化の違いに驚いたり、語学面で情けない思いをしたりすることもあります。憧れのロンドンで学べることに喜びを感じながら、充実した日々を送っています。

大学院での研究は、毎週数百ページのリーディングが課され(読んでいかないと講義やセミナーについていけません!)、毎月のようにレポートの提出や発表が求められるなど、決して楽なものではありません。しかしながら、自分が行政官として携わってきた政策が学術的な理論に結び付いたり、他国の実践が日本の政策にも応用できるのでは?という気付きを得たりするなど、毎日が新たな発見ばかりです。しっかりと学び、この経験を持ち帰って政策立案に活かせるようにすることが今後の目標です。

大変な留学生活ですが、時には息抜きも必要です。平日の授業後にはオペラやバレエ、ミュージカルに博物館や美術

館を巡ったり、週末にはサッカー観戦に世界遺産巡りなど、文部科学省職員の仕事として(?)、文化芸術やスポーツにもどっぷり浸っています(もちろんパブ文化も)。

人生100年時代、時代の変化に応じて、求められる能力やスキルも変わってきます。それは行政官も同じです。学び続け、常に自らをアップデートし続けることが大切だと思います。海外留学というチャンスを活かして、あなたも学び続ける文部科学省職員を目指してみませんか?



セミナーでの議論

原子力・宇宙留学



大学のプロジェクトチームメンバーと

原子力留学

(留学先: イギリス・サセックス大学)

中村 智秀

Nakamura Tomohide
平成26年入省(化学・生物・薬学)

平成25年 10月	文部科学省大臣官房政策課評価室
平成27年 4月	同 研究開発局環境エネルギー課
平成28年 4月	同 研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室
平成29年 5月	同 科学技術・学術政策局企画評価課
平成30年 1月	同 科学技術・学術政策局企画評価課専門職
平成31年 4月	同 研究開発局参事官付専門職
	(併) 研究開発局原子力損害賠償紛争和解仲介室
令和 3年 4月	復興庁統括官付参事官付主査
令和 3年 8月	(育児休業: 令和3年9月まで)
令和 4年 4月	同 統括官付参事官補佐
令和 5年 7月	現職
	(原子力留学: イギリス・サセックス大学)

将来課題を見据え、国際感覚を養う

私は、原子力関係在外研究員派遣制度を活用し、英国サセックス大学に在籍して、原子力関連分野の研究や人材確保、育成に関する調査研究を行っています。私が参加する同大の廃炉研究プロジェクトチームは、世界各国から集まった国際色豊かなメンバーで構成され、東京電力福島第一原子力発電所(1F)と英国セラフィールド原子力施設の双方の廃止措置に資する新たなロボットアーム技術を日英共同研究で開発しています。

同チームメンバーや学内外の研究者の方々と交流する中で、彼らの研究に関わる議論や教育の様子を間近で見聞きし、研究者としてのキャリア観やモチベーション等について生の話を伺っています。ほかにも、先進的な遠隔操作技術を有する核融合研究施設を訪問したり、英国内の原子力分野専門教育機関の調査を企画したり、自由度が高く、日本では得難い貴重な経験をしています。

日本はこれから人口減少時代を迎え

ると言われる中、長い年月を要する1F廃止措置や新たな試験研究炉の開発から廃止まで等を安全かつ着実に進めていくためには、将来にわたって、知見を有する研究者や技術者を確保、育成していくことが重要です。これらの課題に取り組むに当たり、本派遣を通じて国際的に視野を広げ、研究人材を始め幅広い国策に責任を持つ文部科学省で、人材施策の充実や世界の英知とつながる国際共同研究の推進等に貢献していきたいと考えています。



家族で訪れたセブンスターズ

在外公館



世界遺産のポン・デュ・ガール（フランス）視察にて

外務省 UNESCO
日本政府代表部一等書記官

斉藤 眞 Saito Shin
平成18年入省（経済）

平成18年 4月 文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課
平成20年 1月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課
平成21年 4月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課専門職
平成21年 10月 経済産業省経済産業政策局産業組織課
知的財産政策室企画一係長
平成24年 4月 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課専門職
平成25年 7月 同 高等教育局国立大学法人支援課専門官
平成26年 10月 (併) 大臣官房総務課課長補佐
平成27年 10月 (併) 大臣官房総務課広報室専門官
(命) 大臣官房総務課広報室広報推進専門官
(命) 大臣官房総務課文書情報管理室専門官
平成28年 4月 同 大臣官房人事課専門官 (併) 内閣官房副長官補付
(命) 内閣官房健康・医療戦略室室員
平成29年 7月 同 生涯学習政策局政策課専門官
平成30年 4月 兵庫県教育委員会教育企画課長
令和 2年 4月 文化庁企画調整課課長補佐 (併) 内閣官房副長官補付
令和 2年 8月 同 政策課課長補佐 (命) 政策課連絡調整室員
(命) 政策課移転準備室員
令和 3年 7月 (命) 総合調整本部員
令和 4年 9月 同 政策課専門官
令和 5年 1月 現職

教育・文化をツールとした国際協力の推進

SDGs、世界遺産、無形文化遺産。皆さんも、こうした言葉を耳にしたことがありませんか。これらを扱う国際機関がユネスコです。

国連は、2030年に向けてSDGs（持続可能な開発のための目標）の実現を目指しており、ユネスコは、この実現に貢献するため、ESD（持続可能な開発のための教育）を推進しています。我が国は、ESDをはじめ国連の場で提案した国であり、多くの学校が、ESDの理念を取り入れ、持続可能な社会の創り手の育成に励んでいます。この理念を世界各国に共有し、次世代を担う世界中の子供たちに、質の高い教育機会を提供することにより、我が国は、世界中の教育水準の向上に貢献しています。

また、ユネスコは、世界中の文化遺産を、「世界遺産」及び「無形文化遺産」として認定することにより、次世代の人類へと継承する活動を推進しています。我が国も、多くの世界遺産、無形文化遺産を登録するとともに、適切な遺産保

護の在り方、登録制度の見直しを提案すること等を通じて、人類全体に貢献してきました。

今、世界各国から、我が国で実践されている教育・文化政策の成果を共有することが強く求められています。私は、日本政府を代表して、この役割を果たすことに大きなやりがいを感じています。これからも、日本と国際社会の架け橋として国際協力を推進していきたいと考えています。



ユネスコ無形文化遺産政府間委員会（ボツワナ共和国）にて

在外公館



要人往来時の空港での支援

外務省在フランス日本国大使館一等書記官

大野 貴博 Ohno Takahiro
平成22年入省（理工III）

平成22年 4月 文部科学省大臣官房政策課評価室
平成23年 4月 同 研究振興局基盤研究課
平成25年 4月 同 高等教育局専門教育課
専門職大学院室専門職
平成26年 4月 同 高等教育局専門教育課
専門職大学院室法科大学院係長
平成27年 7月 同 大臣官房国際課専門職
(併) 外務省国際協力局国別開発協力第三課
(併) 地球規模課題総括課
平成29年 8月 同 大臣官房人事課計画調整班専門職
平成30年 4月 同 大臣官房人事課専門官
(平成29年8月～令和元年6月まで人事院留学：ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、インベリアル・カレッジ・ロンドン)
令和元年 7月 同 科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室室長補佐
令和 2年 3月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官（統合戦略担当）付参事官補佐
令和 4年 6月 現職

科学技術で日仏をつなぐ

私は現在、パリにある在フランス日本国大使館に科学技術担当の外交官として勤務しています。科学技術分野において、人脈構築に努めつつ、日本の政策の情報発信や仏政策の情報収集・分析、日仏交流の促進等に取り組んでいます。オリンピック・パラリンピック競技大会を控えた当地では、コロナ禍に導入された各種規制の撤廃に伴い、大規模なイベントも対面で開催できるようになり、日仏交流は着実に活発化してきています。

「特別なパートナー」である日仏の二国間協力は多岐にわたります。中でも、科学技術協力は、日仏協力の柱の一つであり、両国にとって、科学技術・イノベーションを強力に推進していく上で、重要性を増しています。日本との協力に対する仏側からの期待は、想像以上に高いものがあります。令和6年は日仏科学技術協力協定の締結から50周年を迎える節目の年であることも追い風に、科学技術協力を通じて外交を発展させ、その成果を次の協力に結びつけるという好循環

を実現したいと考えています。

在外公館での勤務は、科学技術にとどまらず、幅広い分野、そして、日本をグローバルな視点で捉え直す貴重な機会ともなります。異文化に触れながらの仕事や生活は、必ずしも容易なことばかりではありません。それでも、これまで国内外で培ってきた知識と経験を総動員し、日本の科学技術外交に最前線で携わることに、確かなやりがいを感じています。



上：日仏交流イベントでのスピーチ
下：文化施設の夜間開館へ

地方教育委員会



課員と共に。中央が筆者。

福島県教育庁教育総務課長

堀家 健一 Horie Kenichi
平成23年入省（人間科学Ⅰ）

平成23年 4月 文部科学省大臣官房政策課
平成24年 4月 文化庁長官官房政策課
平成26年 4月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
専門職
平成28年 1月 (併) 初等中等教育局教育課程課専門職
平成28年 4月 同 初等中等教育局教育課程課専門職
平成29年 7月 同 大臣官房政策課専門職
(併) 内閣官房副長官補付
(命) まち・ひと・しごと創生本部事務局局員
(併) 内閣府本府地方創生推進室主査
平成30年 4月 同 大臣官房政策課専門職(育児休業)
平成30年10月 同 大臣官房総務課総務班専門職
(命) 大臣政務官秘書官事務取扱
平成31年 4月 同 大臣官房総務課専門官
令和元年 9月 同 研究振興局振興企画課専門官
令和 2年 7月 同 高等教育局高等教育企画課
高等教育政策室室長補佐
令和 3年 9月 (併) 総合教育政策局政策課専門官
令和 4年 4月 現職

福島で取り組む創造的教育復興

この日本に令和6年1月現在、人が住むことができない地域があることを想像できるでしょうか。いまだ地元の町ではない別の市で教育活動を行っている学校があることをご存知でしょうか。

居住が制限されている地域では時が止まったままの家屋や商店が残る一方、避難指示が解除された地域では徐々に新しい建物や施設が増えてきて、魅力的な教育環境を作ることによって帰還や移住の促進に取り組んでいる。ALPS処理水の海洋放出等、引き続き風評にさらされるとともに、地域によって復興の進捗状況は異なり、潜在的な対立や分断が常に生じている。東日本大震災から10年以上が経過しましたが、今なお福島にはこうした現状があります。

教育はこれからの社会の担い手を育むとともに、社会課題を解決していく手段ともなります。今、福島県に赴任して、演劇や哲学対話の導入を通じた「分断を乗り越え価値を生み出す力の育成」や、原発避難により生じた厳しい人口減少を

日本の将来の姿と見据えた「極少数人数下での魅力ある教育の推進」等、学校教育の充実を通じた創造的復興に取り組む刺激的な日々を過ごしています。

県の教育委員会では教員系と行政系それぞれの職員が活躍しています。教育と行政、双方の専門性を持つ文部科学省からの出向者として、素晴らしい仲間たちと対話と協働を重ねながら、ひとつひとつ課題の解決に取り組んでいきたいと思っています。



福島には家族で赴任。福島市の名所花見山にて。

国立大学法人等



北大キャンパス内にて

北海道大学総務企画部企画課課長補佐

青木 沙也 Aoki Saya
平成29年入省（農業科学・水産）

平成29年 4月 文部科学省研究開発局原子力課
(併) 核燃料サイクル室
平成30年 4月 同 大臣官房政策課
平成31年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課
(併) 内閣府主査付(政策統括官
(科学技術・イノベーション担当) 付参事官
(法制度改革担当) 付)
令和 2年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課専門職
(併) 内閣府主査(政策統括官
(科学技術・イノベーション担当) 付参事官
(法制度改革担当) 付)
令和 2年 7月 同 大臣官房会計課総務班企画係長
令和 4年 7月 同 研究振興局ライフサイエンス課
ライフサイエンス係長
令和 5年 4月 同 研究振興局ライフサイエンス課
ライフサイエンス・機構係長
令和 6年 1月 現職

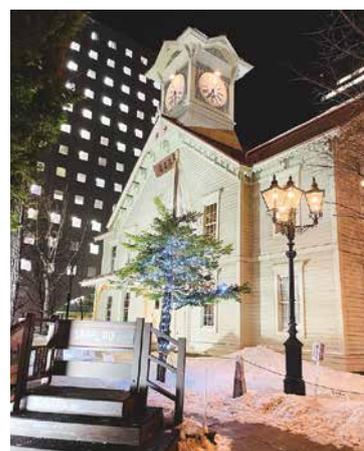
現場から見た国策とは

現在北海道大学に出向し、北海道大学における半導体関連研究・人材育成の推進業務を担当しております。

出向のきっかけは配偶者の地方転勤で、転勤先に合わせて出向先を調整いただいたのですが、現場に役立ってこそその国の施策であるところ、各施策の実行主体である大学などの現場での勤務をもともと希望していたので、とてもいい機会をいただきました。

北海道大学は、国の次世代半導体プロジェクトの中核を担う Rapidus 株式会社北海道に工場の設置を決めたことを受け、この好機を最大限活かすべく、半導体分野の推進に力を入れて検討を進めています。まだ着任したばかりですが、国のトップダウンで始まった施策に北海道大学がどう貢献し、またこの好機をきっかけに北海道大学がどう成長していくのか、その検討の最前線に関わらせてもらっております。国と現場、目的は同じですが役割が異なり、検討内容も調整内容も視点が異なります。実行主体と

して検討を進めるからこそ見えてくることもあり、国と現場が一体となって施策を推進していくことの重要性を改めて実感しております。今回の出向を通して施策の実行の観点で必要な検討視点を身に付けるという点を意識して、日々の業務に取り組んでまいりたいと思っています。



札幌市内の様子

他府省等



NISCの看板と筆者

内閣官房
内閣サイバーセキュリティセンター

高橋 智 Takahashi Satoshi
令和3年入省(化学・生物・薬学)

令和3年4月 文部科学省大臣官房政策課政策推進室
令和4年4月 同 科学技術・学術政策研究所企画課
令和5年6月 現職

サイバーセキュリティ、大丈夫ですか

私が所属する内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)はサイバーセキュリティに関する業務を行っており、私は主にサイバーセキュリティの普及・啓発を担当しています。パソコンやスマートフォンは便利ですが様々なリスクを孕んでいます。我々のグループでは、国民の皆さんにそういったリスクを知ってもらい、対策してもらうために、「安全・安心ハンドブック」を作成しています。基礎的なことから高度な内容まで、わかりやすく書かれています。ぜひご一読ください。

また、最近急速に利用が広がっているChatGPT等の生成AIに関する取組もしています。生成AIは、各分野で活用が期待される一方、サイバーセキュリティ上の懸念もあり、府省庁横断で議論されているだけでなく、諸外国においても急ピッチで様々な検討が進められています。NISCもこれらの検討に参加し、国際連携の強化に取り組んでいるところです。

NISCには様々な府省庁等からの出向者がいます。他省庁の皆さんの仕事の進め方は大変勉強になります。政府中枢に近いことから仕事のスピードは非常に早いです。国の動きと仕事が直結しており、国の動きを強く実感できます。このような動きの速い組織で培った経験や、上司の皆さんの大局的な視点などを持ち帰り、文部科学省での業務につなげることができたらと思っています。



左:安全・安心ハンドブック
右:ハンドブック紹介ページQR

地方公共団体



三条市役所前にて

新潟県三条市副市長

上田 泰成 Ueda Yasunari
平成26年入省(法律)

平成26年4月 文部科学省大臣官房総務課審議班
平成27年12月 同 初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室
平成28年4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室
平成29年4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室専門職
平成29年8月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課専門職
平成30年4月 経済産業省経済産業政策局産業組織課知的財産政策室企画係長
令和元年9月 同 経済産業政策局総務課産業競争力強化係長
令和3年6月 同 商務情報政策局コンテンツ産業課産業活性化係長
令和4年4月 同 商務情報政策局コンテンツ産業課課長補佐(併)商務情報政策局博覧会推進室付
令和5年4月 文部科学省大臣官房人事課専門官
令和5年4月 現職

副市長として地方行政の最前線へ

文部科学省の職員として働くとなると、教育委員会や大学機関への出向をイメージされる方が多いと思いますが、中には首長部局の幹部として地方行政に携わるといったキャリアパスもあり、私は令和5年4月より新潟県三条市で副市長として着任しております。副市長としての業務は、市民にとって必要不可欠な医療福祉や教育、産業界との経済連携、インフラ整備や防災対応、DX施策等はもちろんのこと、人員配置や予算査定、議会との調整等のように、役所の業務全てを統括することから、裁量も大きい反面、責任も重大です。

着任した三条市という地域は昔から「ものづくりのまち」として、打刃物をはじめとした鍛冶の伝統を受け継ぎつつ、作業工具のほか、測定器具、アウトドア用品など金属加工を中心に多様な加工技術が集積しており、職人の方々との対話は「生きた伝統」に触れる機会でもあり、日々、貴重な体験をさせていただいております。

日本のGDPの約4割は関東圏に集中していますが、地方における約6割をどう向上させるかが今後の日本全体を活性化する上でのkey factorになります。着任して以降、文部科学省と経済産業省で培ったノウハウや人脈を駆使して、関係者の皆さまとの連携や取組を進めてきているところですが、今後も、市長をはじめ職員の方々と力を合わせて一緒に悩みながら様々な施策に取り組んでいきたいと思っています。



上:消防訓練に参加した隊員の皆さまと
下:庁内で実施した「eスポーツ副市長杯」の様子

ベンチャー企業等現場研修



上：今後の活動について須崎市長と打合せ
下：加賀市の拠点にて子供たちが創作中



NPOで体感した日本の伸びしろ

行政官として働く中、企業やNPOと連携する重要性の高まりを感じていました。一方で、彼らの論理・実態を肌感覚で分かっておらず、より俯瞰的な視点での働きが求められる前に理解しようと、この研修へ応募しました。

私が半年間参画した「NPO 法人みんなのコード」では、「誰もがテクノロジーを創造的に楽しむ国」を目指し、プログラミングを含む情報教育について小中高の教員研修や教材開発、実態調査等、最前線で学校教育を支援するとともに、石川県加賀市や高知県須崎市等で、子供たちが自由に最先端のテクノロジー機器を用いて創作できる無料の居場所を運営し、学校外からも子供への機会提供に取り組んでいます。

みんなのコード内外の方と関わる中では、「異なる立場でも、社会課題を解決したいと熱く議論し奮闘し合える仲間が、こんなにもたくさんいる」と大いに勇気づけられました。また、そうして志を同じくしながらも、小回りがきいて尖れる

NPOと、面的に広げる行政機関とで、適切に分担してこそ迅速に着実に社会をより良くし得ると、ようやく腹落ちしました。そして、社会課題を解決したい人々が企業・NPO・行政機関を行き来し、更に多くの人を巻き込むことがまだ不十分であり、その点は日本社会の伸びしろではないかと強く認識しました。

今後、省内外での議論を大切にしながら、自分の知見を活かして役割を果たせるよう努めてまいります。



上：各地の社員が集まる社員研修
下：小学校での授業支援

NPO 法人みんなのコード

阿久津 菜里 Akutsu Mari
平成28年入省（法律）

平成28年 4月 文部科学省大臣高等教育局学生・留学生課
平成30年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課
平成31年 4月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課企画係長
令和元年10月 同 初等中等教育局児童生徒課企画係長（命）初等中等教育局初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室専門職
令和 3年 4月 同 科学技術・学術政策局政策課専門職
令和 4年 8月 高等教育局高等教育企画課
高等教育政策室政策総括係長
令和 5年10月 現職

学校現場研修



新設学校の校舎の前で

大分県玖珠町くす星翔中学校

上田 椋也 Ueda Ryoya
平成31年入省（人間科学）

平成31年 4月 文部科学省大臣官房政策課
令和 2年 4月 同 高等教育局国立大学法人支援課
令和 3年 8月 同 大臣官房政策課
令和 4年 4月 同 大臣官房政策課専門職
令和 5年 7月 同 初等中等教育局初等中等教育企画課専門職
（文部科学省職員教育行政・学校教育等実務研修：大分県玖珠町くす星翔中学校）

現場から「未来の学校」を模索する。

私は現在、大分県玖珠町立くす星翔中学校で現場研修を行っています。英語の指導補助や副担任として先生の業務を学んでいます。同校は町唯一の中学校でありながら、国のリーディング DX スクールに指定されているICT先進校です。最初は日々の学びの中にごく自然にICTがある光景に目を奪われるばかりでしたが、時間が経つにつれ、この学校の核は、先生方の子供たちと対峙する姿であることに気がきました。急速に成長する子供たちの感情は刻々と移ろい、時に教員と衝突することもあります。その時に葛藤しながらも子供たち一人一人と向き合い、成長の道しるべを示すこと、先生方のそうした姿勢が学びの形は変わっても変わらないかけがえのない価値であることを学びました。

また、私は学校での勤務と併せて、教育委員会において、学校に行きづらさを感じる子供のための学びの多様化学校の設立に携わっています。全ての子供たちの学びを保障するという公教育の理

念を全うするために未来の学校はどうあるべきなのか、教育委員会の皆さんと日々議論をしながら模索しています。「答えは現場にある。」私が入省以来、胸に刻んでいる言葉です。

一年間、教育現場でその答えを探究した時間はかけがえのないものです。温かく迎えてくださった玖珠町の子供たち、先生方、教育委員会、地域の皆さま一人一人の姿を胸にこれからも歩いていきたいです。



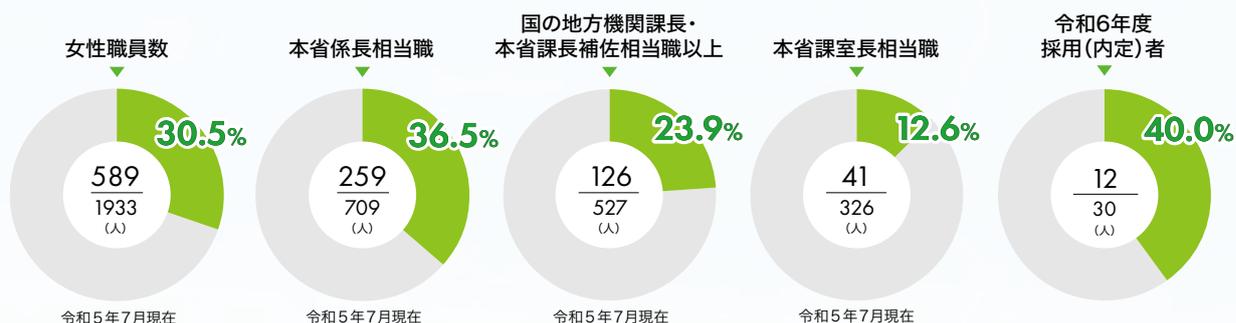
上：授業で子どもたちと
下：玖珠町の町並み

仕事と生活の 両立支援

文部科学省では、簡単な手続きでテレワーク・フレックスタイム勤務ができる体制が整っています。また、仕事と生活の両立支援に向けたワークライフバランス研修を実施する等、より一層職員にとって充実した環境を構築できるよう支援を行っています。

女性職員の活躍

文部科学省においては、希望する全ての職員が、結婚、出産、育児等のライフイベントを経つつ、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現し、働き続け活躍することが、職員の自己実現と文部科学行政の推進にとって不可欠であると考えています。



ワークライフバランスを推進する各種支援制度・取組等（一部）

テレワーク勤務・時差出勤

ICTを活用し、自宅等において勤務することができる制度です。妊娠中で通勤が困難な場合や、育児・介護中の職員だけでなく、全ての職員がワークライフバランス実現のために利用することができます。また、出勤が必要な場合でも時差出勤により柔軟に始業時間を設定することも可能です。

フレックスタイム制

総勤務時間数は変えないまま、1日当たりの勤務時間や始業・終業の時刻を自らのライフスタイルに合わせて柔軟に設定することのできる制度です。

出産・育児に関わる制度・取組

● 産前休暇

出産予定日の6週間前から女性職員が取得できます。

● 産後休暇

出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間に、女性職員が取得できます。

● 配偶者出産休暇※1

妻の出産時の付き添い・入院補助等のために、男性職員が2日以内で取得できます。

● 育児参加休暇※2

妻の産前休暇期間から産後1年までの期間に、子を養育する男性職員が5日以内で取得できます。

● 育児休業

子を養育するため、子が3歳に達する日まで、一定期間休業することができます。また令和2年4月以降、子が生まれた男性職員が、育児に関わる休暇や育児休業を1年以内に1カ月以上取得することを、省全体で積極的に推進しており、多くの男性職員が利用しています。

● 保育時間

生後1年未満の子の、授乳や託児所への送迎を行う場合に取得できます。

● 育児短時間勤務

小学校就学前の子を養育するため、通常より短い勤務時間での勤務が認められます。

● 育児時間

小学校就学前の子を養育するため、1日2時間以内で勤務しないことが認められます。

● 子の看護のための休暇

小学校就学前の子を看護する必要がある場合に、1年のうち5日以内で取得できます。

● = 男女共通 ● = 女性職員対象 ● = 男性職員対象

※1 ※2

この二つの休暇を合わせて「男の産休」とし、全国で取得を促進しています。

Interview 01

職業人として、2人の子供の親として

「子育ては親が子供を育てるのではなく、子供に親が育ててもらうのですよ」これは、私が1回目の育児休業取得時に、ある先生からかけていただいた言葉です。

私は、妻も文部科学省の職員で、2人の子供（3歳と1歳）がいます。子供が産まれるまでは、深夜までの残業も厭わない仕事中心の生活を送っていましたが、今はそうは言ってもらえません。育児や家事を妻と均等に分担するため、フレックスタイムやテレワークを活用した働き方をしています。また、第一子と第二子の育児のため、それぞれ、3カ月半の育児休業を取得しました。今は第二子の育児のための2回目の育児休業中ですが、親として、日々、子供たちから学ぶ毎日です。

文部科学省では、私のように、多くの男性職員が育児休業を当たり前のよう取得しています。また、夫婦で育児と家事を分担して、子育てと仕事の両立に取り組んでいる職員も多くいます。このことは、支援制度の充実だけではなく、子育てと仕事の両立を積極的に後押ししてもらえる上司や同僚職員の存在、職場の雰囲気があると思います。

文部科学省の業務や組織の在り方にはまだまだ課題もありますが、職員一人一人のワークライフバランスやキャリアプランに応じた働き方が可能になってきたと思います。私は文部科学省の仲間と2人の子供と共に、職業人として、子供の親として、今後も成長していきたいと思っています。



初等中等教育局初等中等教育企画課課長補佐

酒井 啓至 Sakai Keiji
平成18年入省（行政）

平成18年	4月	文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課
平成19年	1月	同 スポーツ・青少年局企画・体育課（命）スポーツ振興投票室
平成19年	10月	同 大臣官房総務課行政改革推進室
平成21年	4月	同 初等中等教育局教育課程課教育課程企画室企画係長（併）初等中等教育局教育課程課教育課程企画室審議・調整係長
平成22年	10月	同 研究振興局学術研究助成課企画室企画係長
平成24年	4月	同 大臣官房人事課計画調整班専門職
平成24年	4月	国内研究員
平成25年	4月	文部科学省初等中等教育局財務課教育財政室企画調査係長
平成26年	4月	同 初等中等教育局財務課専門官（併）初等中等教育局財務課教育財政室企画調査係長
平成27年	8月	同 高等教育局高等教育企画課専門官
平成29年	7月	高知県教育委員会教育政策課長（併）総務部法務課副参事
令和元年	7月	文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付参事官補佐（命）初等中等教育局初等中等教育企画課高等学校改革推進室室長補佐
令和4年	1月	（育児休業）
令和4年	4月	現職（併）初等中等教育局修学支援・教材課専門官（命）初等中等教育局初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室専門官
令和6年	1月	（育児休業）

Interview 02

ライフステージに応じた働き方を目指して

皆さんはこれから職場を選ぶに当たり、何を重視しますか。仕事に対するやりがいを追い求めると、私生活の充実が図れないのではと不安を抱える方もいるでしょう。私は第一子誕生後に約1年の育児休業を取得しました。国の未来に携わるという仕事に就きながら家庭の安定も実現することができた私の経験をお伝えします。

入省した約10年前には男性が育児休業を取得する前例はほぼなく、また私自身考えることもありませんでした。しかし現在は、ワークライフバランスを重視する考え方が社会に徐々に浸透するとともに、文部科学省でも制度活用に向けた支援が急激に拡がってきています。

実際、当初は困難が予想された長期の育児休業取得でしたが、我が家の事情（共働きフルタイム、両親の支援無、保育園激戦区、妻の長期の妊娠悪阻休業・早期復職の必要等）を丁寧に説明し、取得に至りました。育児休業開始時には多くの方から温かい言葉をいただきました。

育児休業中は、新生児から乳児に至るまでの様々な場面（出産の立会い、寝返り、ハイハイ等）を経験することができ、何にも代えられない貴重な時間となりました。また、夫婦協力して育児に関わる土壌が身についたことで、妻の早期の復職も実現できました。復職の際には、フレックスタイム制やテレワーク勤務等を利用しながら、残業が少ない職場に配置いただくなどの配慮をいただきました。



研究振興局ライフサイエンス課専門官

宮川 智弘 Miyakawa Tomohiro
平成24年入省（農学II）

平成24年	4月	文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室
平成25年	10月	同 研究開発局環境エネルギー課
平成27年	4月	復興庁宮城復興局参事官付主査
平成29年	4月	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課企画係長
平成30年	4月	同 研究開発局宇宙開発利用課開発係長
平成31年	4月	同 総合教育政策局教育改革・国際課国際調整企画係長
令和元年	9月	同 大臣官房総務課課長補佐（大臣政務官秘書事務取扱）
令和2年	9月	復興庁統括官付参事官付参事官補佐
令和3年	4月	同 研究開発局原子力課課長補佐
令和5年	2月	現職
令和5年	5月	（育児休業）